

平成 17 年 12 月 28 日

ユビキタスネット技術を用いた子どもの安全確保システムの 事例に関する情報の収集

1 背景等

近年の小学生の通学時等における犯罪の被害の現状から、登下校時の安全確保が社会的に喫緊の課題となっており、「犯罪から子どもを守るための対策」が 12 月 20 日に犯罪から子どもを守るための対策に関する関係省庁連絡会議において取りまとめられたところです。

総務省では、情報通信技術を活用した地域における対策として「電子タグ、ユビキタスセンサーネットワーク技術を活かした子どもの安全確保」のために必要な技術の研究開発を進めるとともに、「ユビキタス子ども見守りシステムの構築手法の普及」を速やかに実施することとしています。

本施策の実施に当たっては、これまでに各地の自治体や学校などにおけるシステム構築事例や企業における商品化の取組みも幅広く参考としながら、通学路の状況等に応じたシステム構築手法を検討し、その結果を広く公表し、その普及を図ることが望ましいと考えられます。

このことから、ユビキタスネット技術を始め情報通信技術を活用した「子どもの安全確保」のための技術やシステムの事例について、広く関係者からの協力を得て、情報を収集することとしました。

2 収集する具体的な事例

以下のような情報を募集します。

- (1) 地域、学校、学習塾などにおけるシステム構築事例
- (2) 通信事業者、メーカー、大学等による関係製品、サービス開発事例、開発動向
- (3) 本件に関連する検討や技術の動向

3 情報提供の扱いについて

- (1) 別紙の「情報提供要領」をご覧ください。
- (2) 提供いただいた情報は、総務省で取りまとめの上、平成 17 年度末を目途に公表する予定です。
- (3) お寄せいただいた情報は、原則公開とさせていただきます。なお、一部を非公開としたい場合には、非公開とする箇所を明記してご提出ください。
- (4) お寄せいただいた情報は、当該事例集の作成及び情報取りまとめの際に当方から連絡を取らせていただく目的以外には使用しません。

(連絡先)

情報通信政策局技術政策課研究推進室
担当：翁長課長補佐
情報通信政策局技術政策課
担当：石原開発係長
電話：(代表)03-5253-5111 (内線)5726
(直通)03-5253-5726
FAX:03-5253-5732
電子メール：kaihatsu@ml.soumu.go.jp

情報提供要領

1 情報提供を求める内容

- (1) 地域、学校、学習塾などにおけるシステム構築事例
- (2) 通信事業者、メーカー、大学等による関係製品、サービス開発事例、開発動向
- (3) 本件に関連する検討や技術の動向

2 情報を提供いただく場合の様式

情報を提供いただく場合、情報の内容に応じて様式が3つ（様式1～3、マイクロソフト社 Word 形式）ありますので、様式の内容を確認の上、お使いください。また、本件に関する既存の資料があれば、様式によらず、それをお送りいただくことでも結構です。

なお、必要事項が記載されていれば、その他のファイル形式（テキストファイル、PDF ファイル、ジャストシステム社一太郎ファイル等）でもかまいません。

(1) 様式 1

上記1の情報のうち、(1)に該当するもの。

(2) 様式 2

上記1の情報のうち、(2)に該当するもの。

(3) 様式 3

上記1の情報のうち、(3)に該当するもの。

3 情報の送付方法

上記2の様式に必要事項を記入し、提出いただいた情報に対して当方から問い合わせができる方の所属、氏名、連絡先（電話番号、電子メールアドレス等）を明記の上、提出期限までに、次のいずれかの方法により提出してください。

(1) 郵送の場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

総務省情報通信政策局技術政策課研究推進室 あて

※なお、様式を郵送いただいた場合は、別途、電子データでの内容を保存した磁気ディスク等を添えて提出いただくようお願いする場合があります。（その際、お送りいただく媒体等についてもお知らせいたします。）

(2) FAX を使用する場合

FAX 番号：03-5253-5732

総務省情報通信政策局技術政策課研究推進室 あて

※担当に電話連絡後、送付してください。なお、別途、電子データによる送付をお願いする場合があります。

(2) 電子メールを使用する場合

電子メールアドレス：kaihatsu@ml.soumu.go.jp

総務省情報通信政策局技術政策課研究推進室 へ

※電子メールの添付ファイル（ファイル形式はテキストファイル、PDF ファイル、マイクロソフト社 Word、Excel、PowerPoint の各ファイル、ジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。））として様式を提出してください。

なお、電子メールの受取可能最大容量は、5MB となっていますので、それを超える場合は、ファイルを分割するなどした上で提出してください。

4 意見の提出期限

平成 18 年 1 月 24 日（火）午後 6 時

ただし、郵送については、平成 18 年 1 月 24 日（火）付けの消印まで有効とします。

5 留意事項

(1)イメージ図等を付けていただく場合は、各様式の「別紙」として提出いただいても結構です。

(2)全ての項目に対して記入できなくてもかまいません。ただし、記載項目が少なすぎる場合には、活用させていただくことが難しいこともありますので、ご了承ください。

子どもの安全確保システムに関する情報（システム構築事例用）

1 子どもの安全確保システムの概要
(1) システムの名称（実験システムの場合は実験の名称）
(2) システムの目的
(3) システムの設置場所（実験システムの場合は実験場所）
(4) システム構成（システム構成のイメージ図等があれば添付してください）
(5) システムの特徴

(6) システムの初期投資額及びランニングコスト
2 子どもの安全確保システム導入（または実験開始）までの状況
(1) システム導入主体（または実験実施主体）
(2) システム導入（または実験実施）の背景
(3) システム導入（または実験実施）までの経緯
(4) システム導入（または実験実施）に当たって克服した課題
(5) システム導入（または実験実施）の成果
(6) 当該システム（または実験実施）に関する連絡先
<ul style="list-style-type: none"> ・ 所属機関名称 ・ 担当者名 ・ 連絡先（電話番号、電子メール等）

子どもの安全確保システムに関する情報（関係製品・サービス開発）

1 製品・サービスの概要
(1) 製品・サービスの名称及び発売時期（開発中のものは発売予定時期）
(2) 製品・サービスの利用が想定される場所
(3) 製品・サービスの特徴
(4) 製品・サービスの利活用例（イメージ図等があれば添付してください）
2 製品・サービスに関する連絡先
<ul style="list-style-type: none">・ 所属機関名称・ 担当者名・ 連絡先（電話番号、電子メール等）

子どもの安全確保システムに関する情報（その他関連情報等）

1 関連情報等の概要
(1) 検討内容（技術開発の場合はその内容）
(2) 検討（技術開発）の進捗状況
(3) 検討（技術開発）に当たっての課題
(4) 今後の予定
2 本情報に関する連絡先
<ul style="list-style-type: none">・ 所属機関名称・ 担当者名・ 連絡先（電話番号、電子メール等）

ユビキタスネット技術を用いた子どもの安全確保 システムの事例に関する情報の収集について

1 背景等

総務省では、「犯罪から子どもを守るための対策(H17.12.20)」において、「ユビキタス子ども見守りシステムの構築手法の普及」を速やかに実施することとしている。この実施に当たっては、既存システムの構築事例や商品化の取組み等を参考にしつつ、システム構築手法を検討し、その結果を広く公表するとともに、その普及を図ることが必要であることから、広く関係者からの協力を得て、情報を収集している。

2 収集する具体的な事例

- (1) 地域、学校、学習塾などにおけるシステム構築事例
- (2) 通信事業者、メーカー、大学等による関係製品、サービス開発事例、開発動向
- (3) 本件に関連する検討や技術の動向

3 寄せられた情報等の概要（2月7日現在）

①寄せられた情報の件数

128件

②組織別提出状況

国・自治体 33件、学校関係者 6件、通信事業者 7件、メーカー等 71件、NPO法人 4件、大学 3件、その他 4件

4 今後の予定

提出された情報を取りまとめた上、今年度末を目途に事例集として幅広く公表予定。